

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

3 日本社会党

1 概況

党改革論争の経過

八四年七月一三日、新しい綱領的文書「われわれのめざす社会主義の構想」(略称「構想」、八二年一二月の第四七回大会で承認)を党内に定着させるための地方討論集会が愛知県からスタートした。この討論集会の開催を機に左右の論争も活発化し、六月には、最左派の「社会主義協会」が『道』の擁護と『社会主義の構想』批判」と題するパンフレットを発行した。これに対抗する形で、右派の連合組織である政権構想研究会の武藤山治代表も同研究会の機関誌に「『構想』の定着から『ニュー社会党宣言』へ」という報告を掲載し、「協会」を離れて「現代社会研究会」を結成した福田豊法政大教授も、会の「月報」に「新しい社会主義の構想の視点」と題する見解を発表した。また、旧佐々木派の社会主義研究会は一〇月七日、全国研究討論集会で、(1)「ニュー社会党」の長期路線を新宣言の形で打ち出す、(2)新宣言ができたときには、現在の党綱領とその補完文書である「日本における社会主義への道」(略称「道」)は、歴史的文献扱いとし、機能を停止する——などを骨子とする「ニュー社会党『新宣言』づくりで勤労国民の結集を」と題する提言を打ち出し、一〇月二八日の総会でも「道」見直しの徹底などを確認した。このような「ニュー社会党」への脱皮の動きには、九月三〇日の新生研究会(島田琢郎代表)の研修会での馬場昇元書記長の批判など、抵抗の動きもあったが、全面的に対決するには至らなかった。

八四年一〇月二八日、今度は、右派の政権構想研究会が総会を開いて、石橋執行部の進める「ニュー社会党」の路線を支持するとともに「道」のすみやかな廃棄を執行部に働きかけることを決めた。

さらに、党の正式機関である社会主義理論センターも、一一月一五日の中央執行委員会に、(1)路線などで党が生まれ変わるほどの節目が必要、(2)国民にわかりやすい将来計画をもつ、(3)現実にとりくむ迫力がある、(4)社会主義への理念と確信を示す、(5)市民の信頼と労働者との連帯がある——との五項目の提言を報告した。

以上の経過を経て、一二月一三日に中央執行委員会で決定され、八五年一月の第四九回大会に提出された「八五年度運動方針案」は、路線問題をめぐる党改革論争に決着をつけるべく、「八〇年代路線」と「構想」を前提として八五年一二月の大会で「新宣言」を決定し、現綱領と「道」は歴史的な文書とする方針を明記するに至った。

【八五年度運動方針(部分)】

党は、すでに七七年の党改革論争以来、「政権をめざす党へ」と脱皮の努力を積み重ね、いま、ようやく懸案の処理も決着をみようとしています。すなわち、基本的な進路については「八〇年代路線」および「新しい社会の創造」がすでに大会で決定され、昨年の全党学習も真剣かつ熱心に取り組み、「綱領」と「道」の処理方針を決める「綱領等にかかわる党基本方針問題検討委員会」も設置されました。今後、精力的な検討作業を通じて次期大会で最終的に処理する方針であります。このため、「綱領」と「道」の調整問題については、結党四〇年の歴史を踏まえ、新しい時代に対応した、国民にわかりやすい「新宣言」を決定し、そのもとに全党が団結します。この「新宣言」の決定に伴い、「綱領」と「道」は党の歴史的文書とします。

「新宣言」草案の策定

八五年六月一日に開かれた綱領等基本問題検討委員会の新宣言作業小委員会(委員長・田辺書記長)は、新しい綱領となる「社会党の新宣言草案」をまとめた。「日本社会党の新宣言——愛と知と力のパフォーマンス」と題された「新宣言」の内容は、(1)「はじめに——社会党の四〇年と新宣言」、(2)「めざす 人間解放のために——社会主義の理念と基本政策」、(3)「みつめる 今日の世界——現代日本の社会主義の課題」、(4)「かえる 運動と改革の道すじ——社会主義の展開」、(5)「のぼす 主体と連合——だれが社会主義をすすめるか」の五つの部分からなり、「社会党 そのイメージは、すんだブルーと深紅のバラ／ブルーは、明るさと清潔さと優しさ／深紅のバラは、未来と力と愛」という言葉で結ばれていた。

「新宣言」は、第一に、現在の綱領と綱領的文書である「道」を歴史的な文書とし、これらに代わって社会党の性格、路線、目標を明示することをうたい、党の性格を「国民政党」と規定して「階級政党論」を否定している。これについて、現綱領では「階級的大衆政党」、「道」では「社会主義革命の指導的政党。勤労者階級の利益を代表する」となっており、綱領的文書で「国民政党」と規定するのは初めてである。

第二に、社会主義について「長期にわたる運動と改革の過程」ととらえ、その方法論として「参加・介入と政権獲得・自治」をあげてプロレタリア革命論をとらないことを明示し、漸進的な社会改革路線をめざしている。「市民革命」などの歴史用語を除いて「革命」という言葉も姿を消している。

第三に、連合政権については、「ふつうのこと」と積極的に肯定し、憲法の完全実施と改革の政策の前進を条件に「どの党との政権関係にも積極的に対応する」と、保守勢力の一部も対象とした幅広い政治路線をめざすとしている。しかし、連合政権から社会党単独政権への移行過程には触れていない。

第四に、労働組合については、「支持を期待し、支持協力関係を発展させたい」とする一方で、「党は労働組合の主張の単なる代弁者ではない」と一線を画している。

第五に、経済政策では、資本主義の市場メカニズムを評価しつつ、一方で「国有化」の考えは捨てていないものの、他方で、「その事業形態は多様」として幅をもたせている。

第六に、ソ連など「既成の社会主義」については、「共産主義」と明記し、「その方向はとらない」ときびしい見方に立っている。

草案は、六月一二日の三役会、一三日の中央執行委員会に諮られた上で、一七～一八日の全国書記長会議に提出された。その後、下部討議を経て執行部案をまとめ、九月の中央委員会に提出。再び党員の討議にかけて、八五年一二月の党大会で「新宣言」として決定することが予定されている。

「協会」の「新宣言」批判論文

八五年六月二五日、社会主義協会(川口武彦代表)は、機関誌『社会主義』の緊急号外「日本社会党の新宣言(草案)批判」を発行し、マルクス・レーニン主義の立場から、「新宣言」を全面的に批判した。これは、『社会主義』の近江谷左馬之介編集長を委員長とする「協会」の「『新宣言』に関する小委員会」の作成という形をとり、(1)草案の現状分析に階級的視点がなく、(2)社会主義革命を否定した改良主義だ、(3)合理化攻撃である行政改革を推進する誤りを犯している、(4)社会党の性格は「国民政党」ではなく「階級的大衆政党」でなければならない——などを骨子としている。「新宣言」草案にたいしては、六月一七～一八日の全国書記長会議でも一定の批判が出ていたが、論文の形でまとまった批判が党内から出たのは、これがはじめてである。なお、「協会」本部としては、組織的な批判活動を直接指導するのではなく、理論研究・論文発表にとどめる方針を明らかにしている。

連合のための国民的プロジェクト設置の提唱

八四年一月二六日、田辺書記長は記者会見で、新しい連合政権構想づくりの具体策として各政党や学者、自治体、労組などの代表で構成する「連合のための国民的プロジェクト」を八五年前半にも設けることを提唱した。田辺書記長は、公明・民社両党にもこれへの参加を呼びかける意向を示し、保守支持層についても「将来、原則や政策で一致できれば参加もありうる」との考えを示した。他方、共産党については直接言及しなかったものの「社公合意を生かす以上、連携は不可能だろう」(社会党幹部)とされている(『朝日新聞』八四年一月二七日付)。

向坂逸郎「協会」代表の死去と川口新代表の選出

八五年一月二二日、社会党顧問で「社会主義協会」の代表である向坂逸郎氏は、八七歳で死去した。これにともなって、二月一七日、湯河原で開かれた協会の第一八回全国総会で、後任に代表代行の川口武彦氏(元九大教授)が選出された。「協会」はこの総会と一五～一六日に開いた非公式の集会によって、石橋執行体制を基本的には支持していく方向で一致したが、「『右傾化』を阻止しようとする原則派と、『ニュー社会党』を支えるなかで左派の勢力を蓄えつつ党の再生をめざす現実路線派の意見の食い違いがある」(『朝日新聞』八五年二月一七日付)ため、八五年中に策定が予定されている「新宣言」への対応などをめぐってその動向が注目されている。

役員

社会党の役員の任期は二年になっている。現在の役員は、八三年八月の委員長公選で無投票当選した石橋委員長を除いて、いずれも八四年九月七日の第四八回定期大会で選出されたものである。なお、八五年六月、土井副委員長は衆院定数は正にかんする野党四党の統一案で、選挙地盤である兵庫二区の一部が隣の兵庫五区に編入されたことなどを不満として辞意を表明したが、その後説得されてこれを撤回した。

▽委員長 石橋正嗣、▽副委員長 堀昌雄、山本政弘、土井たか子、小柳勇、▽書記長 田辺誠、▽副書記長 高沢寅男、曾我祐次、▽政策審議会長 島崎譲、▽財務委員長 藤田高敏、▽選挙対策委員長、安恒良一、▽国会対策委員長 山口鶴男、▽総務局長村山喜一、▽広報局長 五十嵐広三、▽企画調査局長 森永栄悦、▽組織局長 笠原昭男、▽労働局長 阿部未喜男、▽農漁民局長 山口太郎、▽中小企業局長 中村重光、▽青少年局長 深田肇、▽婦人局長 山下正子、▽国民運動局長 上原康助、▽国民生活局長 横山泰治、▽自治体局長 佐藤敬治、▽国際局長 八木昇、▽教育文化局長 河上民雄、▽政策担当中執 岩垂寿喜男、館林千里、久保亘、船橋成幸、▽機関紙局長 大塚俊雄、▽中央統制委員長 島上善五郎

■←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
